改革項目:⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

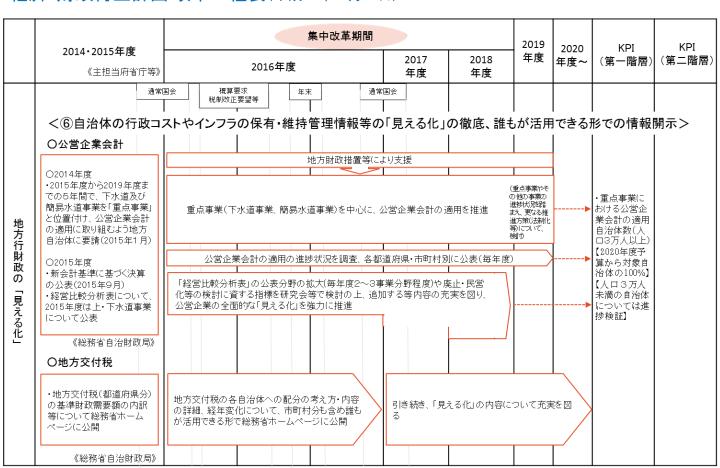
改革工程の進捗状況

76 T T TO	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
2014年度より、地方交付税措置等により統一的な基準による地方公会計の 整備を支援	統一的な基準による地方公会計の整備 について、今年度中の整備完了に向け、地方交付 税措置等により促進。(順調)	引き続き、地方公共団体において財務 書類等の更新及び活用が図られるよう 支援を実施。		
総務省ホームページに公表された各 団体の財務書類や固定資産台帳を随 時更新し、取組状況の「見える化」を推 進	各団体の財務書類や固定資産台帳について、総 務省ホームページにおいて公表。 (順調)	総務省ホームページにおける公 表内容を随時更新し、取組状況の 「見える化」を推進。		
新たな先進的な活用事例を収集、収集 した事例を周知し、横展開を推進	活用事例を収集し、総務省ホームページ等で横展 開を推進。(順調)	引き続き、新たな先進的な活用事 例を収集・周知し、横展開を推進。		

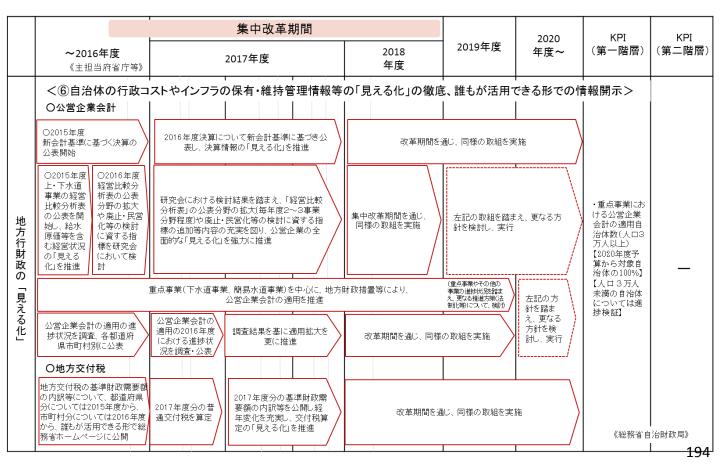
KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
			実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
	固定資産台帳を整備した地方自治体 数	2017年度までに 100%	69.6% (2016年度末時点)	A	「統一的な基準による財務書類の整備予定等調査」(2017年3月31日時点)によると、2017年度中に、99.8%	
第一階層		2017年度までに 100%	9.4% (2016年度末時点)	А	の団体で固定資産台帳の整備が完 了する予定。 引き続き、財政措置や研修の実施 などにより、固定資産台帳の整備を 推進し、進捗を管理することとされ ている。	

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)



経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)



改革項目:⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

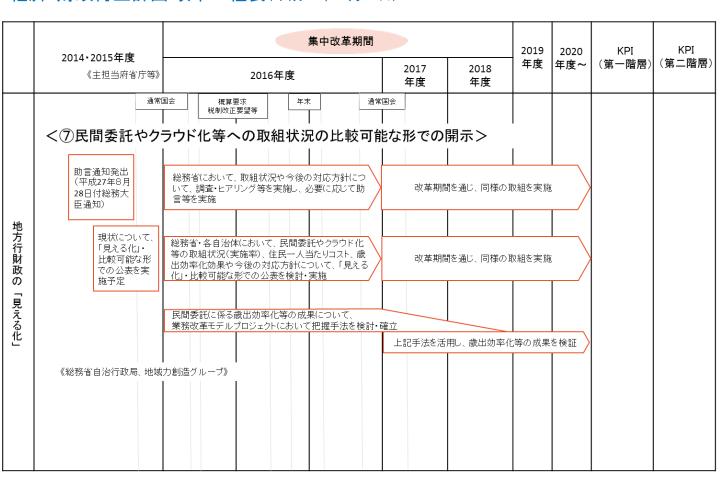
改革工程の進捗状況

74 T F	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
2016年度決算について新会計基準に 基づき公表し、決算情報の「見える化」 を推進	2016年度決算の概要について新会計基準に基づき、公表(2017年9月)。 (順調)	2017年度決算についても新会計基準に 基づき、公表予定。		
研究会における検討結果を踏まえ、「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2~3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標の追加等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進	「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」を公表(2017年3月)。 同報告書を踏まえ、「経営比較分析表」を既に作成・公表している水道事業及び下水道事業に加え、交通事業(バス事業)及び電気事業の2事業について、廃止・民営化等の検討に資する指標を含む「経営比較分析表」を作成・公表(2017年9月)。(順調)	「経営比較分析表」の作成・公表対象事 業の更なる拡大を検討。		
重点事業(下水道事業、簡易水道事 業)を中心に、地方財政措置等により、 公営企業会計の適用を推進	2015年度〜2020年度において、公営企業会計の適用 に直接必要な経費に対して財政措置を実施すること としており、2017年度においても同様に措置。(順 調)	2018年度以降についても、引き続き財 政措置を実施。		
公営企業会計の適用の2016年度における進捗状況を調査・公表、調査結果を基に適用拡大を更に推進	2017年4月1日時点における公営企業会計適用の取組状況を調査し、結果を公表(2017年8月)。 重点事業について、公営企業会計適用の取組が遅れている団体が多い都道府県を対象にヒアリングを実施(2017年10月)。(順調)	2018年度以降についても、引き続き、同 様の取組を実施。		
2017年度分の普通交付税を算定。 2017年度分の基準財政需要額の内訳 等を公開し経年変化を充実し、交付税 算定の「見える化」を推進	地方交付税の基準財政需要額の内訳等 について、2017年度算定分も含めてホームページ に公開済み。(順調)	改革期間を通じ、同様の取組を実施。		

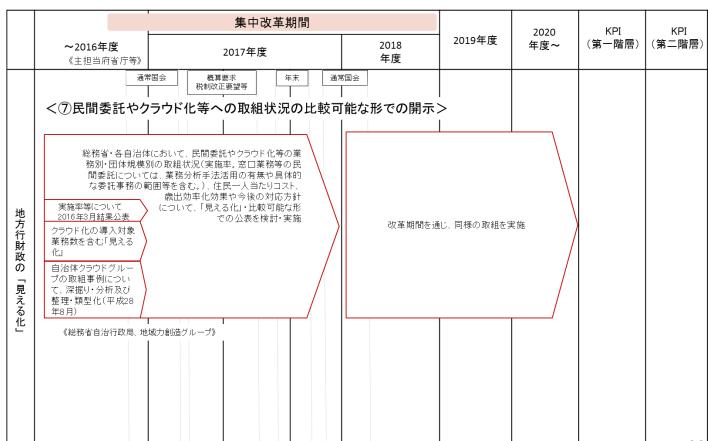
KPIの状況

		目標値	KPIの進捗		
	KPI	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	重点事業における公営企業会計の適 用自治体数(人口3万人以上)【再掲】	(人口3万人以上の自治体) 2020年度 から対象の100% 人口3万人体 満の自治体については進 検証	【下水道事業】 適用済み 40.0% 取組中 58.8% 計 98.8% 【簡易水道事業】 適用済み 57.9% 取組中 34.7% 計 92.6% (2017年4月1日時点)	А	2018年4月1日時点の取組状況について、2018年8月頃把握予定。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)



経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)



196

改革項目:⑦民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示

改革工程の進捗状況

九某工和	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
総務省・各自治体において、民間委託やクラウド化等の業務別・団体規模別の取組状況(実施率。窓口業務等の民間委託については、業務分析手法活用の有無や具体的な委託事務の範囲等を含む。)、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施	●平成27年度より、毎年、「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」を行っており、各団体の民間委託の実施状況や指定管理者制度の状況を把握した上で、見える化・比較可能な形で公表。(平成28年度に実施した調査については、平成29年3月30日公表) ●平成28年度に「BPRによる業務改革の効果把握状況調査」を実施し、公表。(平成29年3月30日公表)(順調)	引き続き、地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査を行い、各団体の民間委託の実施状況や指定管理者制度の状況を、見える化・比較可能な形で公表。 ●「BPRによる業務改革の効果把握状況調査」により、業務量に応じたコスト分析等が可能か検討。		

KPIの状況

		目標値(達成時期)	KPIの進捗		
	KPI		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方 針
第一階層	-	ı	ı		-
第二階層	-	-			-